

## 個人投資家向け会社説明会 主な質疑応答

(2022年12月・2023年1月開催)

**Q1: 当社の強みや顧客から評価されている点を教えてほしい。**

A1: 医療機器は納品後のアフターサポートが非常に重要です。製品や消耗品の品質に加え、コールセンタ対応や教育サポートを含めた保守サービスについても、顧客から評価をいただいています。

**Q2: コロナ禍でヘルスケア業界への注目が高まったが、新型コロナウイルス感染拡大による当社への影響や今後の見通しを教えてください。**

A2: 新型コロナウイルス感染拡大により、主に海外で生体情報モニタ、人工呼吸器の需要が急増したことから、医療現場に少しでも早く製品を届けられるよう、自動車メーカー等のパートナーから協力を得ながら増産を進めました。コロナ関連需要の拡大に伴い、2020年度、2021年度は過去最高の売上高、利益を更新しました。2022年度は、国内、海外ともに、コロナ関連需要は一服していますが、過去2年にわたり生体情報モニタや人工呼吸器の設置ベースが拡大したことから、中長期的にはSpO<sub>2</sub>/CO<sub>2</sub>センサ、電極等の消耗品やサービスの安定的な売上に繋がると期待しています。

**Q3: 昨今の半導体不足やインフレ等のマクロ環境の変化による影響と対策について教えてください。**

A3: 半導体の需給ひっ迫に伴い、生産や製品供給に影響が出ないよう製品在庫、部品在庫を積み増しているほか、開発部門が中心となり代替品の調査や性能検証等を進めています。上期に比べると改善傾向にありますが、一部の部品で納期遅延の影響が残っています。また、部品・資源価格の高騰に伴い、下期から製品・消耗品の価格を引き上げています。顧客、代理店等からは一定の理解をいただき、契約更新等を進めています。

**Q4: 売上高はコロナ関連需要の反動の影響があまりないように見えるが、営業利益が2020年度、2021年度を下回る見通しである背景を教えてください。**

A4: 2020年度、2021年度はコロナ禍で、自社品の生体情報モニタや人工呼吸器の需要が増加した一方、検査・手術件数の減少により海外から輸入している他社品のカテーテル等が低調だったことから、商品構成が良化し、粗利率が改善しました。2022年度は、検査・手術件数の回復に伴いカテーテル等が好調に推移している一方、生体情報モニタや人工呼吸器はコロナ関連需要の反動により減収となっていることから、粗利率の低化につながっています。また、旅費交通費や広告宣伝費等の販管費についても、コロナ禍は営業・サービス活動の制限により低水準でしたが、2022年度は営業・サービス活動の正常化に伴い増加しており、減益の見通しです。

**Q5: 商品群により利益率に差はあるか。利益率が高い/低い商品群を教えてください。消耗品も自社で生産しているとのことだが、利益率が高い消耗品は何か。**

A5: 当社は医用電子機器関連事業の単一セグメントであり、セグメントごとの営業利益率については開示していません。医療機器、消耗品ともに、自社は概ね粗利率6割以上を維持しています。国内においては、自社品だけでなく海外の優れた他社品を輸入販売していますが、他社品の粗利率は平均で20~25%程度です。

**Q6: 既存事業における収益性改善の取り組みとして「開発体制、QA/RA\*体制の強化」を掲げているが、詳細を教えてください。**

A6: 医療機器の販売には各国における製品登録、承認取得が必要であり、各国で規制強化の動きが見られます。既存事業における収益性改善に向けて、タイムリーな製品投入が重要であり、各国における最新の法規制に対応するための体制強化に取り組んでいます。

※ QA (Quality Assurance) : 品質保証、RA (Regulatory Affairs) : 規制関連業務。

**Q7: 2023年度が中期経営計画の最終年度だが、経営目標値の達成についてどう見ているか。次期中期経営計画はいつ発表する予定か。**

A7: 2022年度の売上高予想は中期経営計画における経営目標値を上回る見通しですが、現時点で目標値の変更はありません。中期経営計画では、収益性の改善を重視しており、粗利率50%以上、営業利益率10%以上を定常的に確保できる企業体質への変革を目指しています。長期ビジョンの第2フェーズである次期中期経営計画は、2024年3月~5月に発表予定です。

**Q8: 株主還元について教えてください。2020年度、2021年度は特別配当や自己株式の取得を実施しているが、今後も業績が好調だった場合は増配などを検討するか。**

A8: 株主還元については、長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針としています。配当を重視しており、連結配当性向30%以上を目標としています。自己株式の取得については、今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、株価の推移等を総合的に考慮し、機動的に検討しています。2022年度の年間配当金は40円の予想です。株主還元については、通期の決算が確定した段階で検討する予定です。

以 上

<ご留意事項>

※本資料は、投資家の皆様へのご参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。